

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	124,601	△ 24.2	△ 1,587	-	△ 3,410	-
14年 9月中間期	164,405	3.0	△ 3,300	-	△ 5,528	-
15年 3月期	386,861		6,136		1,846	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	△ 2,138	-	△ 5.92		-	
14年 9月中間期	△ 16,926	-	△ 46.84		-	
15年 3月期	△ 16,260		△ 45.00		-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △7百万円 14年 9月中間期 △55百万円 15年 3月期 △569百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 361,347,590株 14年 9月中間期 361,396,327株 15年 3月期 361,380,045株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	439,258		33,410		7.6		92.46	
14年 9月中間期	489,299		33,442		6.8		92.54	
15年 3月期	472,849		33,681		7.1		93.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 361,344,264株 14年 9月中間期 361,389,155株 15年 3月期 361,350,757株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	12,259		△ 4,087		△ 8,869		48,574	
14年 9月中間期	△ 17,456		△ 5,928		6,395		33,873	
15年 3月期	△ 13,026		△ 6,214		17,917		49,321	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	360,000	8,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 30銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

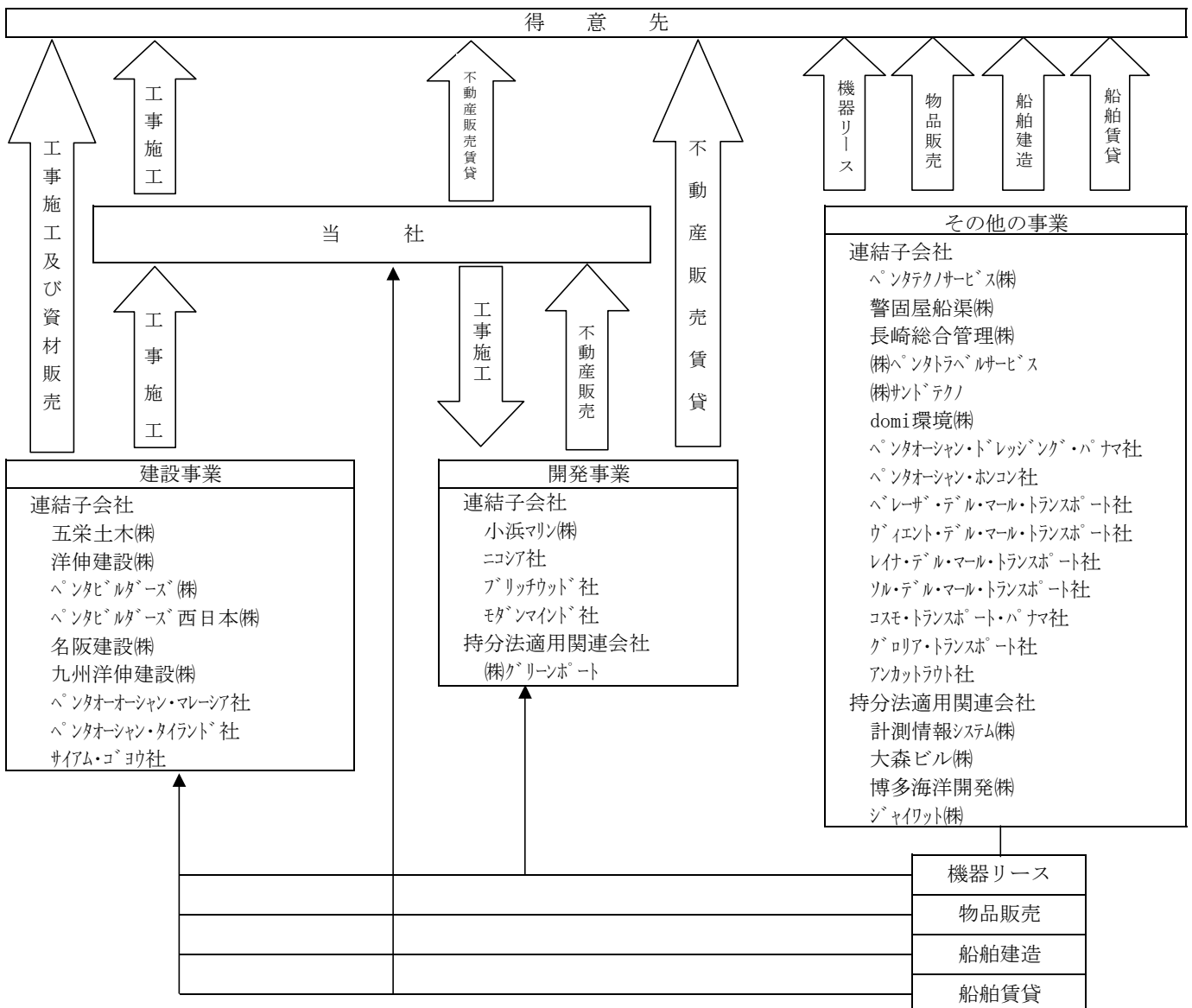
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。連結子会社であった日本ビラ(株)は清算終了した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設機器のリース事業を営んでおり、当社に建設機器の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでいる。新規に設立した連結子会社 d o m i 環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、子会社の清算に伴う損失引当の計上など、前期に発生した損失により株主資本は大幅に減少しました。かかる状況においては、早急に内部留保の充実が必要であり、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただく予定です。早期の復配に向け、グループ一丸となって取り組んでゆく所存です。

また、当年6月に開催された定時株主総会においてご承認いただいた減資手続きが8月2日に完了したことにより、前期より繰越された欠損金は全額解消されております。なお、当減資手続きは、発行株式数の変更を伴わない無償減資となっておりますので、減資による株主資本総額の変更はございません。

### (3) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、国内建設投資の縮減と、それに伴う競争激化のなか、受注及び収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成14年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善に取り組んでいます。

本計画の基本方針、基本戦略及び業績目標は以下のとおりです。

#### ・基本方針

事業量の縮小に見合った体質・体制への転換  
 事業縮小スパイラルからの脱却、『峻別と集中』戦略の明確化  
 間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

#### ・基本戦略

国内土木、国内建築、海外の三本柱の再構築  
 ~国内建築部門の経常黒字化~  
 技術を核とした営業強化  
 ~環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化~  
 聖域なき間接コストの削減  
 財務体質の改善  
 コーポレート・ガバナンスの強化  
 グループ会社のスリム化と戦略の明確化

## ・平成17年3月期業績目標

	連結	単体
建設事業受注高 (億円)	3,300	3,000
売上高 (億円)	3,600	3,300
売上総利益 (億円)	345	310
一般管理費 (億円)	225	200
営業利益 (億円)	120	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,730	1,600

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の永続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

## a. 取締役会及び監査役会の強化

取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にするため、執行役員制度を導入しております。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役を1名選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しております。取締役会は、原則として月2回の開催とし、経営方針、法定専決事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。監査役は4名全員が社外監査役であり、取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内的重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行内容を十分に監視する体制を整えております。

また、当事業年度より、役員・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入しております。

## b. コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部組織としてコンプライアンス推進本部を設置しております。また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けております。

## c. ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、公告内容の充実及び周知効果の向上を図り、決算公告を当社ホームページで公開しております。

当社ホームページURL : <http://www.penta-ocean.co.jp/>

## 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係等の概要

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の業績の概要

当中間期の日本経済は、一部に回復の兆しが見えたものの、雇用・所得環境の伸び悩みから本格的な景気の回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

国内建設市場においては、民間設備投資部門は前年の水準を上回ったものの、公共投資部門が国の財政構造改革、地方財政の悪化などを背景に引き続き縮小傾向にあり、また、個人消費の低迷から住宅投資部門も弱含みであったため、市場全体は総じて低調に推移しました。海外建設市場については、当社の主な活動拠点である東南アジアの建設市場が弱含みで推移していることに加え、アジア諸国の建設企業の台頭から競争が激化し、極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの業績につきまして、連結売上高は、主として当社単独の建設事業の売上減により前中間期比24.2%減の1,246億円となりました。利益につきましては、21億円の中間純損失となり、前中間期と比較して損失額が147億円減少いたしました。これは、前中間期に多額の特別損失を計上したことによるものです。

##### 当中間期の部門別業績の概況

###### a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内1,489億円（前中間期比35.2%の増）、海外78億円（同9.0%の増）、合計1,568億円（同33.6%の増）となりました。当社単独の建設事業受注高は、合計1,461億円（同41.3%の増）となりました。その内訳は、国内土木693億円（同49.6%の増）、国内建築689億円（同38.1%の増）、海外78億円（同9.0%の増）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内966億円（同21.7%の減）、海外186億円（同46.9%の減）、合計1,153億円（同27.3%の減）となりました。当社単独の完成工事高は、合計1,085億円（同26.5%の減）となりました。その内訳は、国内土木496億円（同15.6%の減）、国内建築402億円（同25.1%の減）、海外186億円（同46.7%の減）であります。

当社グループの利益につきましては、15億円の営業損失を計上し、前中間期に比べ損失額が17億円減少いたしました。

###### b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高43億円を計上いたしましたが、営業損失1億7千万円となりました。

###### c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高48億円を計上いたしましたが、営業損失2億1千万円となりました。

##### 通期の見通し

今般の日本経済においては、輸出主導による企業収益の改善から民間設備投資が増加基調に転じたものの、今後の為替レートや長期金利水準など、設備投資意欲を左右する要因が介在するため先行きの不透明感は拭えない状況にあります。また、長期にわたる経済の低迷から個人消費は冷え込み、現時点での景気の浮揚力は弱いものと考えられます。公共投資部門についても引き続き

き縮小傾向にあることから、建設産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした経営環境のもと、当社グループは、利益重視の方針を徹底して建設事業の収益基盤を固めるとともに、今後市場の拡大が期待できる都市再生関連プロジェクトや環境創造型事業など時代のニーズに対応したプロジェクト、ならびに当社グループの強みである臨海部のリニューアル事業等に一層注力いたします。海外におきましても、案件を選別しながら収益の向上を目指してまいります。国内土木、国内建築、海外の部門別業績管理を徹底し、部門毎に、重点営業工種とそれに関連する技術開発の「峻別と集中」を進め、経営資源の効率化を図っております。経費に関しましては、徹底した経費の縮減や人員の適正化の効果により、工事原価・一般管理費の前倒し圧縮効果が現れております。なかでも、競争が激化する国内建築部門にあっては、選別受注による赤字工事排除と部門体制のスリム化の効果が現れ、営業利益ベースで黒字へ転換する見込みです。

以上のような取り組みにより、通期の連結業績は、売上高3,600億円、経常利益80億円、当期純利益30億円を見込んでおります。なお、当社単独の業績については、受注高2,960億円、売上高3,230億円、経常利益70億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ335億円減少の4,392億円となりました。これは、工事量の減少による規模の縮小、関係会社整理および販売用不動産等の売却促進によることが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは122億円の収入超過となり、前中間期比297億円増と大幅に改善されました。これは、工事収支の改善、前期に実施いたしました人員のスリム化による人件費等の削減、また、今年度から本格的に推進しております販売用不動産等の売却促進によることが主たる要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローが40億円の支出超過となりましたのは、当社の持分法適用関連会社である(株)グリーンポートに対する連帯保証債務の解消に向け、同社の借入金の繰上返済資金を拠出したためです。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは81億円の収入超過となり、借入金の返済原資といたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは88億円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は485億円、有利子負債の中間期末残高は1,983億円(単体ベースで1,810億円)となりました。

### 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期と同様に工事収支の改善をはじめとする諸施策及び販売用不動産の売却促進の効果もあり、180億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは45億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは192億円の支出超過となり、期末有利子負債残高は1,880億円(単体ベースで1,730億円)となる見込です。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成14年9月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	10.1%	7.1%	6.8%	7.6%
時価ベースの株主資本比率(%)	8.6%	3.9%	7.8%	11.9%
債務償還年数(年)	7.5	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	-	-	5.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  

$$\text{株式時価総額} = \text{期末株価終値} \times \text{自己株式控除後期末発行済株式数}$$

$$\text{期末株価終値} = \text{東京証券取引所第一部における期末日の株価終値}$$
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  

$$\text{営業キャッシュ・フロー} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」}$$

を使用しています  
 中間期は数値を記載しておりません。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  

$$\text{利払い} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の支払利息額}$$

を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (15.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	49,216		35,249		49,968	
受取手形・完成工事未収入金等	79,385		105,183		119,173	
未成工事支出金等	76,538		94,012		53,413	
たな卸不動産	41,560		51,487		52,520	
その他の	38,716		45,904		46,595	
貸倒引当金	△ 829		△ 918		△ 1,006	
流動資産合計	284,587	64.8	330,919	67.6	320,664	67.8
II 固定資産						
1.有形固定資産						
土地	48,520		50,949		50,860	
その他の	45,640		51,605		49,409	
有形固定資産合計	94,161		102,554		100,270	
2.無形固定資産	602		692		601	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	21,600		23,358		18,742	
その他の	49,425		43,650		44,428	
貸倒引当金	△ 11,119		△ 11,876		△ 11,858	
投資その他の資産計	59,906		55,132		51,312	
固定資産合計	154,670	35.2	158,380	32.4	152,184	32.2
資産合計	439,258	100.0	489,299	100.0	472,849	100.0



期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(15.9.30 現在)		(14.9.30 現在)		(15.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	91,395		120,672		115,644	
短 期 借 入 金	106,814		95,433		107,624	
未 成 工 事 受 入 金 等	65,368		72,268		49,336	
引 当 金	2,117		2,805		12,675	
そ の 他	23,951		27,596		30,565	
流 動 負 債 合 計	289,647	65.9	318,776	65.2	315,846	66.8
II 固 定 負 債						
社 債	200		200		200	
長 期 借 入 金	91,369		100,209		99,432	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,181		4,110		4,012	
退 職 給 付 引 当 金	7,496		8,954		7,357	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	420		664		693	
開 発 事 業 損 失 引 当 金	4,343		14,923		4,081	
連 結 調 整 勘 定	1,184		1,619		1,402	
そ の 他	5,999		6,397		6,140	
固 定 負 債 合 計	116,195	26.5	137,080	28.0	123,320	26.1
負 債 合 計	405,843	92.4	455,857	93.2	439,167	92.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	5	0.0	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	18,070	4.1	33,971	6.9	33,971	7.2
II 資 本 剰 余 金	10,106	2.3	10,634	2.2	10,634	2.2
III 利 益 剰 余 金	△ 4,443	△1.0	△ 17,630	△3.6	△ 17,008	△3.6
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	7,552	1.7	5,664	1.1	5,800	1.2
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,778	0.4	474	0.1	△ 63	△0.0
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	351	0.1	329	0.1	351	0.1
VII 自 己 株 式	△ 4	△0.0	△ 2	△0.0	△ 4	△0.0
資 本 合 計	33,410	7.6	33,442	6.8	33,681	7.1
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	439,258	100.0	489,299	100.0	472,849	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)		前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14. 4. 1～15. 3. 31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高		%		%		%
完成工事高	115,357		158,676		374,169	
開発事業等売上高	9,243		5,729		12,691	
売上高計	124,601	100.0	164,405	100.0	386,861	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	105,985		146,481		340,170	
開発事業等売上原価	9,336		5,394		11,628	
売上原価計	115,321	92.6	151,875	92.4	351,798	90.9
売上総利益	9,372		12,194		33,998	
完成工事総利益	△ 92		335		1,063	
開発事業等総利益(△損失)						
売上総利益計	9,279	7.4	12,530	7.6	35,062	9.1
III 販売費及び一般管理費	10,866	8.7	15,831	9.6	28,925	7.5
営業利益(△損失)	△ 1,587	△ 1.3	△ 3,300	△ 2.0	6,136	1.6
IV 営業外収益						
受取利息・有価証券利息	117		146		274	
受取配当金	126		120		202	
連結調整勘定償却額	217		217		435	
不動産賃貸料	101		134		285	
その他の	139		153		532	
営業外収益計	702	0.6	772	0.5	1,730	0.4
V 営業外費用						
支払利息	1,801		1,626		3,462	
持分法による投資損失	7		55		569	
為替差損	674		1,175		1,326	
その他の	43		142		663	
営業外費用計	2,525	2.0	3,000	1.8	6,020	1.6
経常利益(△損失)	△ 3,410	△ 2.7	△ 5,528	△ 3.4	1,846	0.5
VI 特別利益						
前期損益修正益	98		108		129	
投資有価証券売却益	346		—		—	
退職給付引当金取崩益	555		1,628		1,211	
貸倒引当金取崩益	238		932		584	
その他の特別利益	78		235		635	
特別利益計	1,318	1.0	2,904	1.8	2,561	0.7
VII 特別損失						
前期損益修正損	18		3		209	
固定資産売却損	850		—		479	
投資有価証券評価損	—		81		505	
開発事業損失引当金繰入額	262		14,923		4,081	
滞留債権貸倒引当金繰入額	198		—		—	
割増退職金	—		3,324		3,418	
たな卸不動産評価損	—		1,885		—	
その他の特別損失	283		1,519		17,030	
特別損失計	1,613	1.3	21,739	13.3	25,723	6.6
税金等調整前中間(当期)純損失	3,705	△ 3.0	24,362	△ 14.8	21,316	△ 5.5
法人税、住民税及び事業税	278	0.2	359	0.2	811	0.2
法人税等調整額	△ 1,840	△ 1.5	△ 7,794	△ 4.7	△ 5,867	△ 1.5
少数株主損失	4	0.0	—	—	—	—
中間(当期)純損失	2,138	△ 1.7	16,926	△ 10.3	16,260	△ 4.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9. 30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (14. 4. 1～15. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
I 資本剰余金期首残高	10,634	10,634	10,634
II 資本剰余金増加高	10,106	—	—
資本金取崩による増加額	10,106	—	—
III 資本剰余減少高	10,634	—	—
欠損填補のための取崩額	10,634	—	—
IV 資本剰余金期末残高	10,106	10,634	10,634
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
I 利益剰余金期首残高	△ 17,008	250	250
II 利益剰余金増加高	16,429	—	—
資本金取崩による増加額	5,794	—	—
資本剰余金取崩による増加額	10,634	—	—
III 利益剰余金減少高	3,865	17,880	17,259
中間(当期)純損失	2,138	16,926	16,260
株主配当金	—	903	903
連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高	—	—	23
土地再評価差額金取崩額	1,726	50	71
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 4,443	△ 17,630	△ 17,008

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(15. 4. 1～15. 9. 30)	(14. 4. 1～14. 9. 30)	(14. 4. 1～15. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	△ 3,705	△ 24,362	△ 21,316
減価償却費	2,666	2,929	6,016
連結調整勘定償却額	△ 217	△ 217	△ 435
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 915	△ 993	△ 924
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 247	△ 359	△ 880
退職給付引当金の増加・減少(△)額	138	△ 667	△ 2,264
開発事業等整理損失引当金の増加・減少(△)額	△ 11,646	—	10,245
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額	262	14,923	4,081
受取利息及び受取配当金	△ 244	△ 267	△ 477
支払利息	2,035	1,883	3,554
為替差損・益(△)	110	634	753
持分法による投資損失・利益(△)	7	55	569
有形固定資産売却損・益(△)	875	207	282
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 337	△ 2	△ 4
有価証券・投資有価証券評価損	8	81	505
売上債権の減少・増加(△)額	39,788	38,480	24,489
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 23,654	△ 28,409	12,816
たな卸資産の減少・増加(△)額	12,834	1,747	516
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 24,249	△ 34,249	△ 39,276
未成工事受入金の増加・減少(△)額	16,031	14,702	△ 8,229
その他の	5,113	△ 1,227	1,289
小計	14,656	△ 15,110	△ 8,688
利息及び配当金の受取額	237	422	527
利息の支払額	△ 2,082	△ 1,837	△ 3,510
法人税等の支払額	△ 551	△ 931	△ 1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,259	△ 17,456	△ 13,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 7,402	△ 568	△ 1,701
有価証券・投資有価証券の売却による収入	8,689	65	1,741
有形固定資産の取得による支出	△ 640	△ 2,993	△ 3,955
有形固定資産の売却による収入	1,894	915	1,001
貸付けによる支出	△ 6,869	△ 3,612	△ 5,105
貸付金の回収による収入	369	634	1,469
その他の	△ 127	△ 369	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,087	△ 5,928	△ 6,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△ 12,891	△ 6,991	3,159
長期借入による収入	15,650	25,630	36,883
長期借入金の返済による支出	△ 11,635	△ 11,351	△ 21,221
配当金の支払額	△ 2	△ 890	△ 900
その他の	9	△ 1	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,869	6,395	17,917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50	△ 513	△ 731
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 747	△ 17,502	△ 2,054
VI 現金及び現金同等物期首残高	49,321	51,376	51,376
VII 現金及び現金同等物期末残高	48,574	33,873	49,321

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(28社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 会社設立により1社を連結の範囲に含めた。

d o m i 環境株式会社

(除外) 清算終了により1社を連結の範囲から除外した。

日本ビラ株式会社

## 2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日迄の期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社20社の中間決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

## ③たな卸資産

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

## ②無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

## ③長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## ②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

## ④開発事業等整理損失引当金

開発事業等を営む子会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

## ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## ⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

## ⑦開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業等を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

## ③ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

## ④リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	45,996 百万円	71,963 百万円	126,246 百万円

## ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6) 注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	70,117 百万円	68,042 百万円	69,331 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	350 百万円	550 百万円	416 百万円
有価証券	91 百万円	1 百万円	91 百万円
建物	109 百万円	111 百万円	111 百万円
土地	101 百万円	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	1,934 百万円	587 百万円	360 百万円
投資その他の資産（その他）	2 百万円	—	186 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	—	(15,306 百万円)	(12,814 百万円)
	2,150 百万円	1,832 百万円	2,145 百万円
住宅分譲前金保証	3,241 百万円	2,976 百万円	3,244 百万円
(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、( )内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。			

## 2. 中間連結損益計算書関係

## (1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,163 百万円	4,434 百万円	9,804 百万円
貸倒引当金繰入額	156 百万円	54 百万円	259 百万円
賞与引当金繰入額	594 百万円	1,091 百万円	814 百万円
退職給付費用	935 百万円	1,883 百万円	2,985 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	61 百万円	101 百万円

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	49,216 百万円	35,249 百万円	49,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 642 百万円	△ 1,375 百万円	△ 647 百万円
現金及び現金同等物	48,574 百万円	33,873 百万円	49,321 百万円

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,357	4,378	4,864	124,601	—	124,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	133	3,403	3,537	(3,537)	—
計	115,357	4,512	8,268	128,138	(3,537)	124,601
営業費用	116,597	4,691	8,487	129,776	(3,588)	126,188
営業利益（△損失）	△ 1,239	△ 178	△ 219	△ 1,638	50	△ 1,587

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,676	1,301	4,428	164,405	—	164,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	166	4,695	5,074	(5,074)	—
計	158,888	1,467	9,123	169,480	(5,074)	164,405
営業費用	162,221	1,381	9,154	172,756	(5,049)	167,706
営業利益（△損失）	△ 3,332	86	△ 30	△ 3,276	(24)	△ 3,300

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,169	3,559	9,132	386,861	—	386,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	333	8,721	9,267	(9,267)	—
計	374,381	3,893	17,853	396,129	(9,267)	386,861
営業費用	368,556	3,392	17,941	389,891	(9,166)	380,724
営業利益（△損失）	5,825	501	△ 88	6,237	(101)	6,136

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## 2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,907	14,990	3,703	124,601	—	124,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,907	14,990	3,703	124,601	—	124,601
営業費用	106,732	15,522	3,933	126,188	—	126,188
営業利益（△損失）	△ 825	△ 531	△ 230	△ 1,587	—	△ 1,587

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,258	29,357	5,790	164,405	—	164,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,258	29,357	5,790	164,405	—	164,405
営業費用	132,222	29,992	5,491	167,706	—	167,706
営業利益（△損失）	△ 2,964	△ 635	298	△ 3,300	—	△ 3,300

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	326,217	49,996	10,647	386,861	—	386,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	326,217	49,996	10,647	386,861	—	386,861
営業費用	317,740	51,961	11,021	380,724	—	380,724
営業利益（△損失）	8,476	△ 1,965	△ 374	6,136	—	6,136

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	14,990	3,703	18,693
II 連結売上高			124,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0%	3.0%	15.0%

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	29,357	5,790	35,147
II 連結売上高			164,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.9%	3.5%	21.4%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	49,996	10,647	60,643
II 連結売上高			386,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.9%	2.8%	15.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

## 6. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	404	405	1
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	404	405	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,363	14,422	3,059
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	509	521	11
合 計	11,873	14,944	3,071

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,678 百万円  
非上場の内国債券 1,500 百万円  
非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	558	565	7
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	558	565	7

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	14,144	15,056	912
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	132	90	△ 41
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	455	403	△ 52
合 計	14,732	15,550	818

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式他について81百万円減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場の外国債券 1 百万円  
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,330 百万円  
非上場の内国債券 3,000 百万円  
非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	419	423	3
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	419	423	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,682	11,608	△ 74
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	132	111	△ 21
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	504	490	△ 14
合 計	12,320	12,209	△ 110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式他について505百万円減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場の内国債券 549 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,672 百万円  
非上場の内国債券 1,500 百万円  
非上場の優先出資証券 1,000 百万円

## 7. 生産、受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9. 30)	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)
建 設 事 業	156,829	117,419	287,101

## 2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9. 30)	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)
建 設 事 業	115,357	158,676	374,169
開 発 事 業	4,378	1,301	3,559
そ の 他 の 事 業	4,864	4,428	9,132
合 計	124,601	164,405	386,861

(注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。

2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。